

2017年12月13日

各位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
財務・IR部長 中島 美憲
(TEL. 06-6908-1121)

トヨタ自動車株式会社との車載用角形電池事業における協業の検討開始に関するお知らせ

当社およびトヨタ自動車株式会社は、本日、車載用角形電池事業について、協業の可能性を検討することに合意しましたのでお知らせします。

添付資料「トヨタとパナソニックが車載用角形電池事業の協業について検討を開始」もご参照ください。

以上

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

2017年12月13日
トヨタ自動車株式会社
パナソニック株式会社

トヨタとパナソニックが車載用角形電池事業の協業について検討を開始 ～車載用角形電池の進化を目指す～

トヨタ自動車株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長：豊田章男、以下「トヨタ」）と、パナソニック株式会社（本社：大阪府門真市、代表取締役社長：津賀一宏、以下「パナソニック」）は本日、車載用角形電池事業について協業の可能性を検討することに合意しました。

今回の合意は、地球温暖化、大気汚染、資源・エネルギー問題という社会問題の解決に貢献し、また、電動車への需要と期待の高まりに応えるために、電動車の中核となる車載用電池の更なる進化を目指すものです。

両社は、1953年の取引開始以来、長年にわたり、モノづくりに携わる者として互いに切磋琢磨してまいりました。昨今両社を取り巻く環境が激変する中、日本発のモノづくりで世界に貢献するため、信頼できるパートナーと従来の枠を超えて、新しい価値創造に挑んでいくことが重要との認識で一致しました。

トヨタは、持続可能なモビリティ社会の実現に向け、世界初の量産HV車「プリウス」を発売し（1997年）、燃料電池自動車「MIRAI」を発売する（2014年）など、困難な課題に挑戦してきました。これまで磨き続けてきた、車両電動化技術および商品化における知見や蓄積をもとに、お客様のライフスタイルや地域性に適合した、HV、PHV、FCV、EVなどさまざまなエコカーの開発に取り組んでいます。

パナソニックは、車載用リチウムイオン電池事業を重点事業の一つと位置づけており、車載用電池に求められる様々な要求事項を実現させる技術力を評価いただき、世界の多くの自動車メーカーで採用されています。現在、車載用角形電池については、これまで培ってきた電池事業での技術的な知見やノウハウを活かし、さらに安全で高容量の電池の実現に向け挑戦を続けております。

トヨタとパナソニックは電動車の一層の普及に向けて、車載用電池の性能・価格・安全性等の更なる進化と安定供給能力の重要性を認識しております。今回、両社は業界ナンバーワンの車載用角形電池を実現し、トヨタのみならず、広く自動車メーカーの電動車の普及に貢献すべく具体的な協業内容を検討していきます。

【報道関係者様 お問い合わせ先】

トヨタ自動車株式会社 広報部

（東京）電話：03-3817-9111～7 / （名古屋）電話：052-552-0603～9

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 広報部

（東京）電話：03-3574-5661 / （大阪）電話：06-6908-0447

以上